

2026. 8. 18 (火) 19:00～

会場 但東庁舎2階 大会議室

第 1 回

但東地域小中一貫校等 開設準備委員会

説明資料

豊岡市教育委員会事務局



1

- 1 施設一体型小中一貫校について
- 2 但東地域小中一貫校等開設準備委員会
について
- 3 今後のスケジュール等について

1 施設一体型小中一貫校について

3

小中一貫教育について

平成27年6月、学校教育法等が改正され、小中一貫教育が制度化されました

小中一貫教育って、どのような教育なのですか？

小学校と中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成して、体系的な教育を目指す教育です。



（取組例）

- ・ 体系的を重視した学習カリキュラムの開発
- ・ 学習面や生活面のルールの統一
- ・ 中学校教員による小学校での乗り入れ授業
- ・ 学校行事等の合同実施や相互参加
- ・ 地域行事への合同参加

体系的・連続性のある9年間の教育



小中一貫教育が制度化される背景はどのようなことですか？

中学校入学後、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」への対応のため、小学校6年生が中学校で体験入学をするなど、小学校から中学校への円滑な接続のため、小学校と中学校との連携（小中連携教育）が進められています。

小中一貫教育は、小中連携教育を発展させ、小学校入学から中学校卒業まで9年間を見通して、子どもたちに系統性・連続性のある教育を施すものです。「中1ギャップ」への対応の他に、推進の背景には次のことが挙げられます。

- ①教育基本法・学校教育法の改正により義務教育の目的・目標規定が新設
- ②平成20年の学習指導要領改訂で教育の質・量が充実
（外国語活動の導入など）
- ③児童生徒の発達の早期化
- ④児童生徒を取り巻く環境の変化や少子化等、社会環境の変化への対応



平成26年5月の文部科学省調査では、小中一貫教育の取組件数は全国で1,130件であり、今後増加することが予想されます。しかし、運用上の取組には一定の限界があることなどから、文部科学省において小中一貫教育の制度化を進めることになりました。

兵庫県：小中一貫教育リーフレットより

5

小中一貫教育を進める3つの類型

①義務教育学校（新たな学校種）

- ・修業年限9年（前期課程6年・後期課程3年）
 - ・校長は1人（副校長〈総括担当〉1人を配置）
 - ・教員は原則として小・中免許を併有
（当面は併有していなくても勤務可能）
 - ・施設の一体・分離を問わず設置可能
- ※〇〇学園など、義務教育学校以外の名称を用いることも可能

【設置イメージ】



〇〇市立
△△義務教育学校

施設一体型



〇〇市立
◇◇義務教育学校
□□校舎

施設分離型



〇〇市立
◇◇義務教育学校
▽▽校舎

委員会で検討
する学校

②併設型小学校・中学校

- ・小・中学校が同じ設置者
 - ・修業年限は小・中学校と同じ
 - ・校長は各学校に1人
 - ・教員は各学校に対応した免許を保有
 - ・施設の一体・分離を問わず設置可能
- ※小中一貫教育を担保するための組織運営上の措置が必要

【設置イメージ】



〇〇町立
◇◇中学校
〇〇町立
◇◇小学校

施設一体型



〇〇町立
◇◇中学校
〇〇町立
◇◇小学校

施設分離型

豊岡市では
すべての学校
で実施

③連携型小学校・中学校

- ・小・中学校が複数の設置者
 - ・修業年限は小・中学校と同じ
 - ・校長は各学校に1人
 - ・教員は各学校に対応した免許を保有
 - ・施設の一体・分離を問わず設置可能
- ※小中一貫教育を担保するための組織運営上の措置が必要

【設置イメージ】



〇△市立
〇〇小学校

施設分離型



〇△市立
△△小学校

施設分離型



〇△〇〇組合立
◇◇中学校
□□町立
□□小学校

兵庫県：小中一貫教育リーフレットより

6

		義務教育学校		小中一貫型小学校・中学校	
				中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	
施設の形態		施設一体型	施設分離型	施設一体型	施設分離型
修業年限		9 年 (前期課程 6 年、後期課程 3 年)		小学校 6 年、中学校 3 年	
組織・運営		一人の校長、一つの教職員組織		それぞれの学校に校長、教職員組織	
免許		原則 小学校・中学校の両免許状を併有		所属する学校の免許状を保有	
教育課程		・ 9 年間の教育目標の設定 ・ 9 年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成			
特色	独自教科の設定	○	○	○	○
	乗り入れ授業	◎	△移動に課題	○調整に課題	△移動、調整に課題
	その他	・ 4-3-2等柔軟な学年段階の区切りが可能 ・ 多様な年代との日常的な交流 ・ 小中合同での活動（運動会、小学生の部活動への参加等） ・ 教科担任制の導入が容易 ・ 教職員間の意思決定・情報共有等が行いやすい		・ 多様な年代との日常的な交流 ・ 小中合同での活動（運動会、小学生の部活動への参加等）	

より効果的な教育、特色のある教育の行いやすさ 施設分離型 < 施設一体型小・中学校 < 義務教育学校 7

施設一体型小中一貫校について

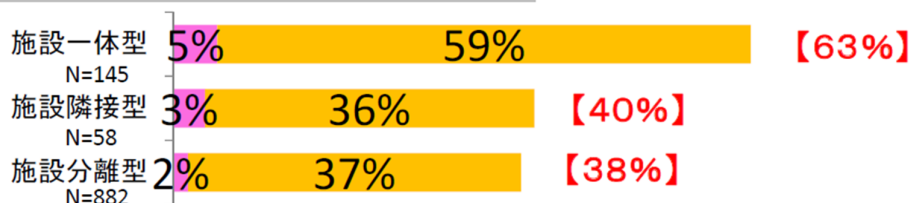
施設一体型小中一貫校による効果（小中一貫教育の取組をより効果的に）

1. 9年間一貫した育み
2. 中1ギャップの解消
3. 中学生…上級生としての自覚、思いやり
小学生…中学生へのあこがれ、目標など

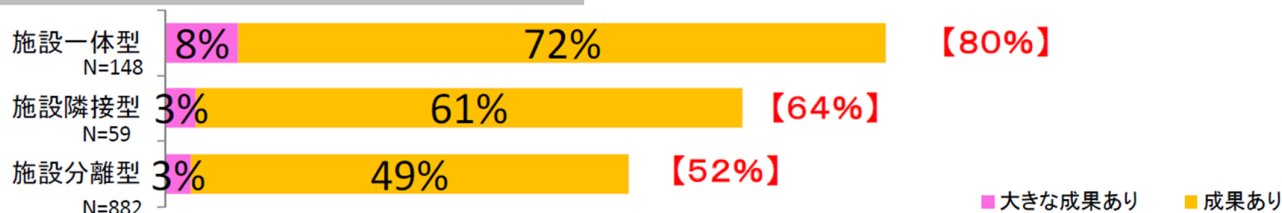
小中一貫教育を導入した成果(施設体系別)

(学習面)

①全国学力・学習状況調査の結果が向上した



⑦授業が理解できると答える児童生徒が増えた



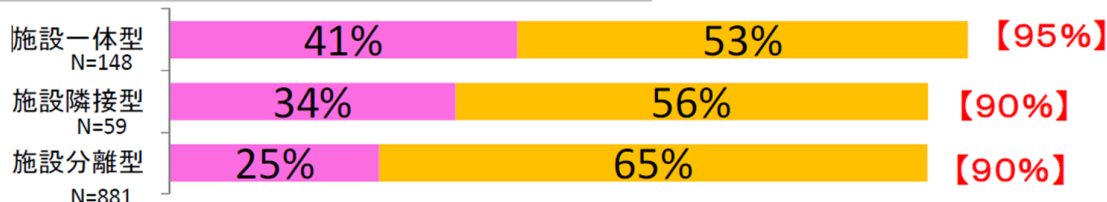
※H26 調査において、公立学校で、「大きな成果が認められる」「成果が認められる」と回答した割合
「小中一貫教育等についての実態調査の結果」(文部科学省)より

9

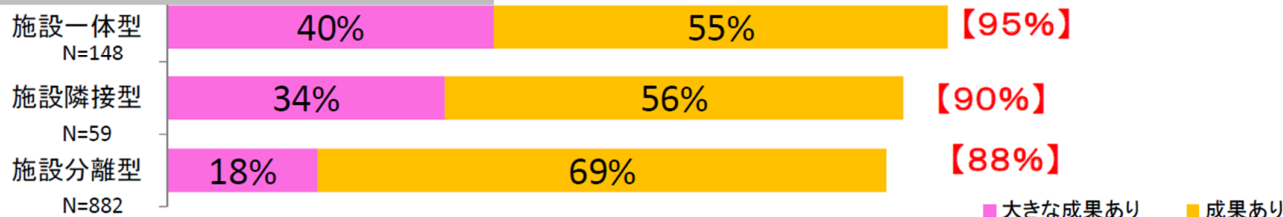
小中一貫教育を導入した成果(施設体系別)

(中学進学等)

⑪中学校への進学に不安を覚える児童が減少した



⑬いわゆる「中1ギャップ」が緩和された



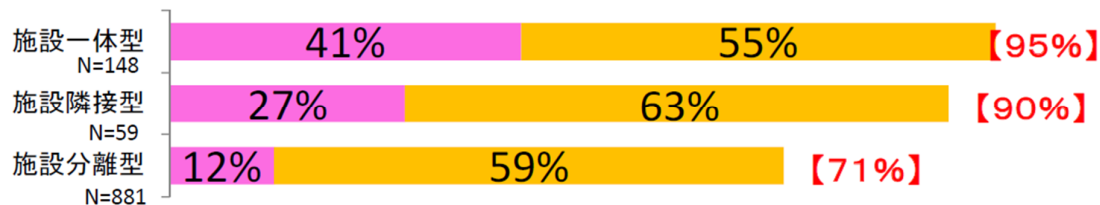
※H26 調査において、公立学校で、「大きな成果が認められる」「成果が認められる」と回答した割合
「小中一貫教育等についての実態調査の結果」(文部科学省)より

10

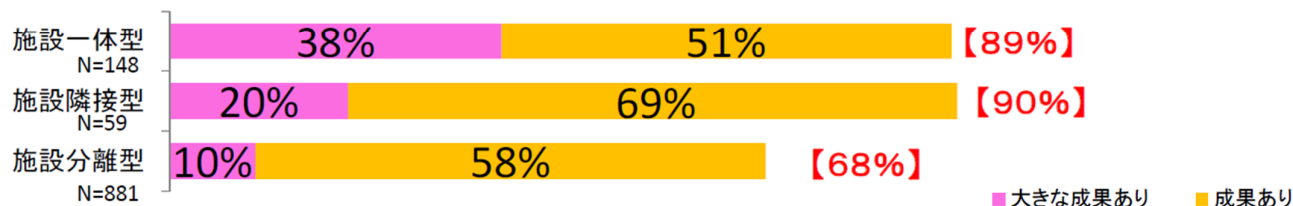
小中一貫教育を導入した成果(施設体系別)

(上級生と下級生のかかわり)

②上級生が下級生の手本となろうとする意識が高まった



③下級生に上級生に対する憧れの気持ちが強まった

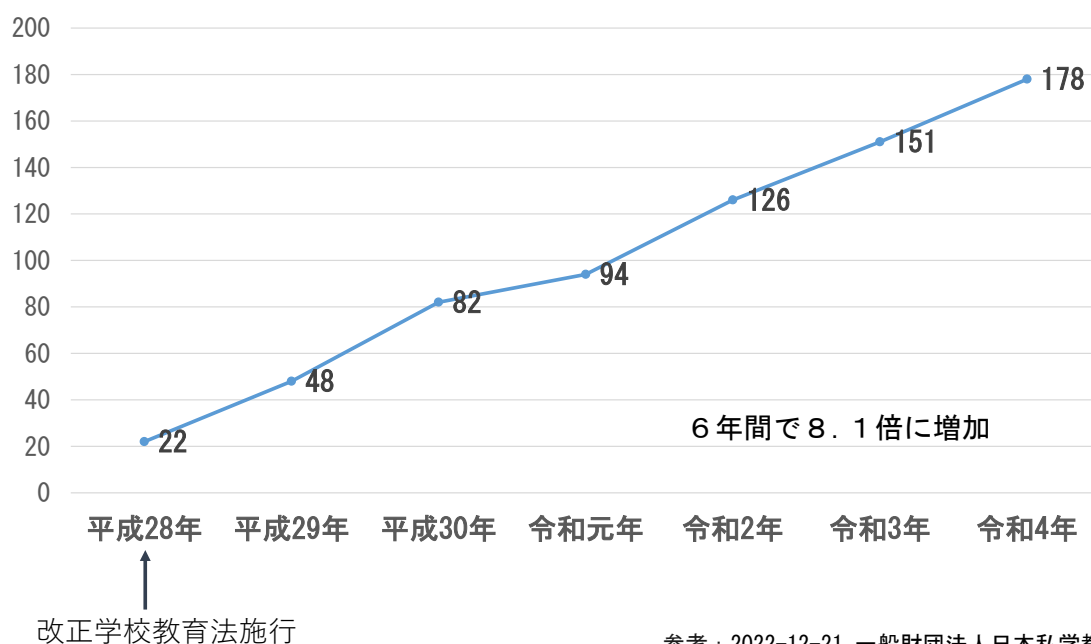


※H26 調査において、公立学校で、「大きな成果が認められる」「成果が認められる」と回答した割合
「小中一貫教育等についての実態調査の結果」(文部科学省)より

11

義務教育学校の推移

義務教育学校数



参考：2022-12-21 一般財団法人日本私学教育研究所

12

施設一体型 義務教育学校の利点と課題

利 点

- 一人の校長、一つの教職員組織
 - ・ 指揮命令系統が一本化され、明確になる
 - ・ 教員同士で児童・生徒の情報を共有しやすく継続的な指導ができる
 - ・ 乗り入れ授業や教科担任制の導入が行いやすい
- 子どもの発達状況に合わせ、4-3-2等柔軟な学年段階の区切りが可能
- 異学年交流を実施しやすい
 - ・ 多様な年代との日常的な交流
 - ・ 小中合同での活動（運動会、小学生の部活動への参加等）

13

課 題

- 小学校卒業の達成感がない、中学校の新鮮さがない
- 授業時間の違い
- リーダーシップや自主性を養う機会が減る
- 人間関係が9年間固定化しやすい

工夫により課題を利点に

- 小学校卒業の達成感がない、中学校の新鮮さがない
 - ⇒ ステージごとの目標設定や行事により解消 前期課程修了式、各ステージの進級式
- 授業時間の違い
 - ⇒ ノーチャイム制の導入により解消 子どもたちが時間を見て自主的に行動する習慣
- リーダーシップや自主性を養う機会が減る
 - ⇒ リーダの機会が6-3制は2回だが、4-3-2制は3回に増えるよう工夫が可能
- 人間関係が9年間固定化しやすい
 - ⇒ 縦割りの班編成の工夫により課題を軽減

14

義務教育学校の先進事例

都道府県	学校名	区切り	教育課程の特例	特徴等（一部教科担任制の導入等）
岩手県	大槌町大槌学園	4-3-2	ふるさと科	5年から音楽、英語、理科 6年から社会
長野県	信濃町立信濃小中学校	4-5	なし	5年から算数、理科、音楽、図工、家庭科、体育 3年から音楽、図工、体育
東京都	品川区立品川学園	4-3-2	英語科、市民科	4-5を基本とした4-3-2 5・6年の全教科で教科担任制を実施
千葉県	市川市立塩浜学園	4-3-2	塩浜ふるさと防災科	5・6年から国語科〔書写〕、算数、理科、音楽、体育、外国語活動 5年から部活動に参加可能
神奈川県	横浜市立義務教育学校霧が丘学園	6-3 ※隣接型施設	中学数学の「整数の性質」を、 6年生で学習 中学外国語の学習内容の一部を、 6年生で扱うことを検討中	5年 社会・理科・音楽・家庭科・体育・外国語 6年 社会・理科・音楽・図画工作・家庭科・体育・外国語
石川県	珠洲市立宝立小中学校	4-3-2	きらり英語科	6年 社会・理科・図工・家庭・体育 5年 図工・体育 第4学年 音楽・図工 2年 図工・体育
鳥取県	鳥取市立福部未来学園	3-3-4	みらい科	一部教科担任制を導入 幼・小・中の10年間を通じた教育 小規模特認校制度導入校

【文部科学省 小中一貫した教育課程の編成・実施に関する事例集 第1版、第2版から引用】

※兵庫県内には、市内の竹野学園をはじめ、計10校の義務教育学校がある（令和7年度）

15

2 但東地域小中一貫校等開設準備委員会について

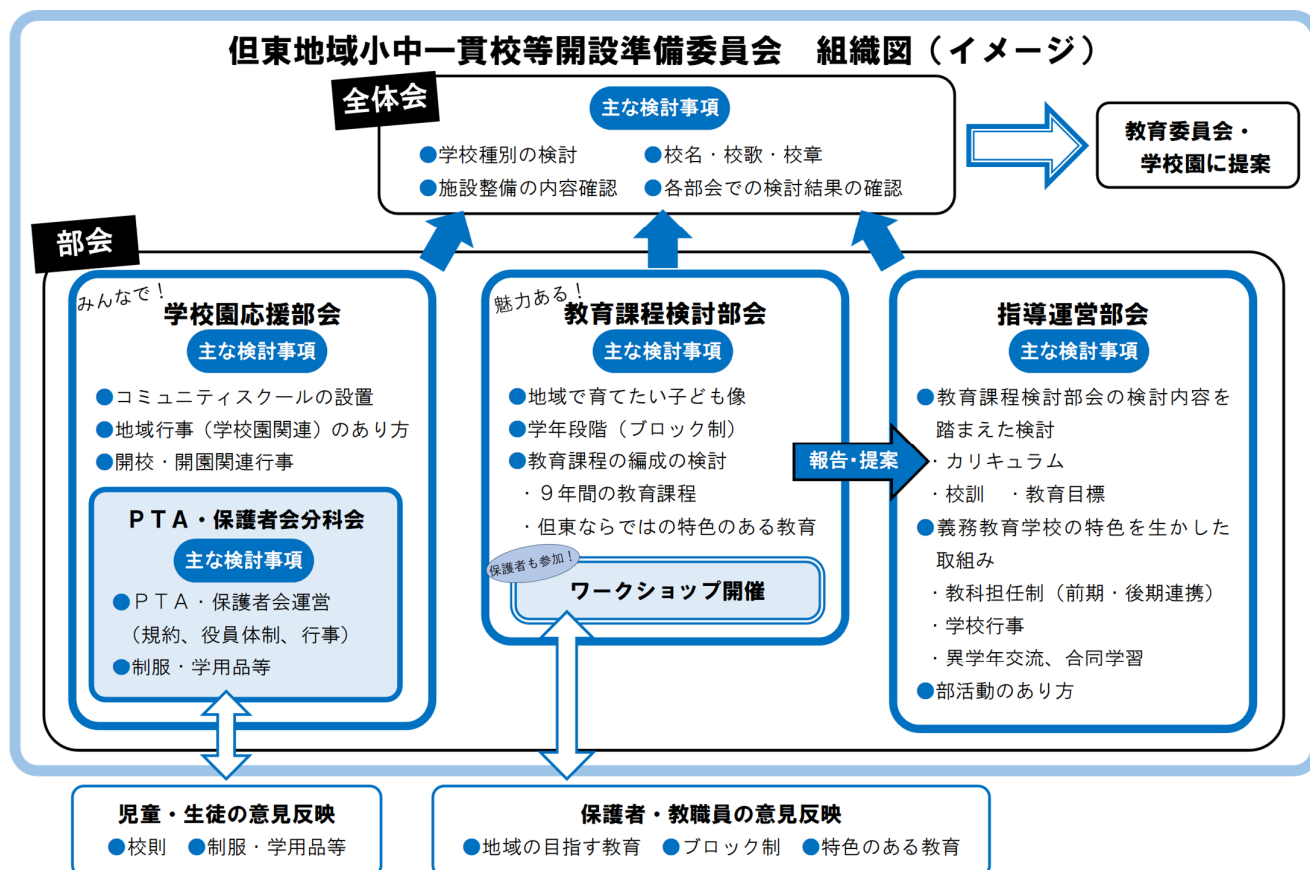
役割等

役割	➤ 施設一体型小中一貫校を開設するために必要な事項について、意見を出し合う ※最終的な判断は委員会で出された意見や協議の結果を踏まえ教育委員会や学校長が行う
委員構成	(1) 地域の代表者（資母地区、合橋地区、高橋地区の代表） (2) 保護者の代表（但東中、資母小、合橋小、資母認定こども園、合橋認定こども園） (3) 学校関係者（但東中、資母小、合橋小、資母認定こども園、合橋認定こども園） (4) 市の関係者（但東振興局） 計20名
任期	2026年8月18日～必要な協議を終える日まで〔開設（開校）の日まで〕

17

開設準備委員会に意見を求める項目(一例)

検討項目	決定者
学校の種別 義務教育学校とするか、小中一貫型小・中学校とするか	教育委員会（議会議決）
施設の整備内容	教育委員会（予算議会議決）
学校園名	教育委員会（議会議決）
校歌・校章	学校等
9年間の系統性・連続性のある教育課程 ・ 地域が育てたい子どもの姿 ⇒ 独自の科目の検討 ⇒ 学校と地域との連携	学校長
PTA・保護者会の組織運営 ・ 小中合同の組織 ・ 小中合同の行事 等	P T A、学校園
開校・開園記念式典(市主催)／記念行事(地域主催)	市／地域
その他必要な事項	18



19

3 今後のスケジュール等について

20

但東地域小中一貫校等開設準備委員会の開催時期の目安と検討内容（案）

2026 8月	第1回	・委員長、副委員長選出 ・但東地域小中一貫校等開設準備委員会の役割について ・施設一体型小中一貫校について
2026 12月頃	第2回	・学校種別について（義務教育学校とするか、小中一貫型小・中学校とするか） ・学校名について（義務教育学校の場合） ・校歌・校章について（義務教育学校の場合）
2027 3月頃	第3回	・学校名について ・校歌・校章について ・豊岡市の教育について（小中一貫教育含む） ・部会設置の検討（教育課程、学校運営、PTA、閉校式・閉校記念行事等）
2027 7月頃 ～	第4回以降	・9年間の系統性・連続性のある教育課程について ・PTA組織について ・学校行事について ・閉校式、閉校記念行事について など

部会での検討

部会での検討

21

スケジュール（案） ※この資料は、2026年8月18日時点のものであり、今後の協議、検討によっては変更が生じます。

2026年度			2027年度			2028年度			2029年度			
7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
・委員選任												
・第1回委員会												
	・第2回委員会											
	学校種別、学校名、校歌・校章等協議（決定方法・選定方法等）											
		・第3回委員会										
		学校名、校歌・校章、部会の設置等協議										
			・第4回以降 委員会									
			・部会での検討（教育課程、PTA組織、閉校式等）									
											・閉校式 閉園式	
											・開校式 開園式	
実施設計（小中一貫校）				整備工事（小中一貫校）						物品移転等		
			実施設計・整備工事（こども園）						物品移転等			
跡地活用協議												
・地域住民報告会				・地域住民報告会								

※ こども園を含めた整備については、既存施設を有効かつ最大限に活用することとします。

※ 上記のスケジュール（案）は、予算措置（国の補助金等を含む）が順調に進んだ場合の例です。